

中小企業政策審議会 小規模企業基本政策小委員会（第8回）
議事要旨

日 時：平成26年7月25日（金）9：30～11：40

場 所：経済産業省別館3階 302・310 各省庁共用会議室

出席者：石澤委員長、阿部委員、門野委員、川田委員、寒郡委員、小出委員、澁谷委員、園田委員、高橋委員代理辻氏、鶴田委員、中村委員代理瀬上氏、西村委員、松島委員、三神委員

オブザーバー：中小企業基盤整備機構 高田理事長、日本政策金融公庫 横山特別参与、金融庁監督局総務課 曾根監督調整官、文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 神田企画官、厚生労働省職業安定局雇用開発部 石垣地域雇用対策室長、厚生労働省健康局 稻川生活衛生課長、厚生労働省職業能力開発局 高橋育成支援課長代理山地補佐、厚生労働省労働政策担当参事官室 青山参事官代理金子補佐、農林水産省食料産業局 内田企画課長、国土交通省総合政策局政策課 武藤政策企画官代理山川企画専門官、環境省総合環境政策局 大熊環境経済課長代理岡崎補佐、全国知事会調査第三部 古川参事、全国市長会経済部 辻内参事、全国町村会経済農林部 小野副部長

経済産業省：田中大臣政務官

中小企業庁：北川長官、丸山経営支援部長、米村参事官、蓮井企画課長、菊川金融課長、飯田財務課長、渡辺経営支援課長、桜町小規模企業振興課長、平井技術・経営革新課長

議 題：小規模企業振興基本計画（原案）について

※パブリックコメント及び地域の意見交換会にかける計画（原案）については、委員長一任となった。

議事概要：各委員からの主な御意見は、以下の通り（発言者の確認をとったものではありません）。

1. 広報・情報提供について

○地方での広報は、地方紙などの地元メディアの活用が有効。また、パソコンより手軽なツールとして、スマートフォンなどによる情報提供も重要。

○ミラサポを含め、どのように広報していくかが重要。ほとんどの小規模企業が持っているテレビを活用した広報をするなど、施策を伝えるさらなる努力が必要。

○広報の際には、誰のどのような支援を受けたことにより、これまでと何がどう変わったのかを分かりやすく伝えることが重要。

2. 地域経済の活性化について

○人口減少により、個別の自治体のみで対応できることには、限りがあるため、県境を越えた「広域連携」に関する記載も必要。

○地域経済への波及効果を高める取組として「交流人口の拡大」との記載があるが、よりイメージしやすいように、「観光振興」という表現にしてはどうか。

○小規模企業が地域において他の事業者と連携・組織化を進めるうえで、組合の果たす役割は大きい。連携・参画を促進する主体として「組合」を明記することが必要。

3. 支援機関について

○県レベル、市レベルでの支援機関の連携が困難な状況であり、解決策が必要。

○事業承継支援は、都道府県・市町村を含め、一体となった支援が重要。

○商工会議所単独での創業支援は困難であり、多様な主体が連携した伴走型の支援が必要。

○各支援機関も PDCA サイクルの実践により、厳しく評価、見直しを行っていくことが必要。特に、認定支援機関は、重要な支援機関としての役割が期待されており、PDCA サイクルによる評価が不可欠。

○支援体制全体として、どのような支援機関が何を支援するのか、どう機能するのか整理することが必要。

○小規模企業に対する支援は、公の支援機関が担うことが多い。小規模企業の支援に当たっては、危機感を持って行って欲しい。

○よろず支援拠点と他の支援機関との間で、多様な連携を図り、支援体制を強化することが重要。

4. 地方公共団体について

- 国が講じる施策等について、都道府県等の地方公共団体が連携できる仕組み作りが必要。
- 支援体制の整備に、地方公共団体とあるが、「特に都道府県」と明記してはどうか。

5. PDCAサイクルについて

- どのような施策が必要かなど、現場の生の声を聴きながらPDCAサイクルを回すことが重要。
- PDCAサイクルの実践を各小規模企業にも求めていくことが必要。
- PDCAサイクルにおいて、施策を利用してきた小規模企業の評価に限らず、これまで施策を利用してこなかった小規模企業がどの程度施策を利用するようになったかも評価すべきではないか。

6. その他

- 基本計画とは別に、具体的な施策の情報など、個々の小規模企業がイメージしやすいステップを示すことが重要。
- 「需要開拓」と聞くと、企業を大きくするイメージが強いが、そのような意識や考え方を持たない小規模企業も多いことを認識することが必要。
- 社会保険料の負担が厳しいという意見がある。
- 小規模企業自身が問題意識を有することが重要。
- 地方の小規模企業の置かれている環境は、より厳しい。
- 基本計画の策定により、小規模企業にとって具体的に何がどのように変わるのかを示していくことも重要。